

SBI国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2023年11月30日基準

追加型投信／国内／株式

運用実績

基準価額

9,936円

前月末比

+748円

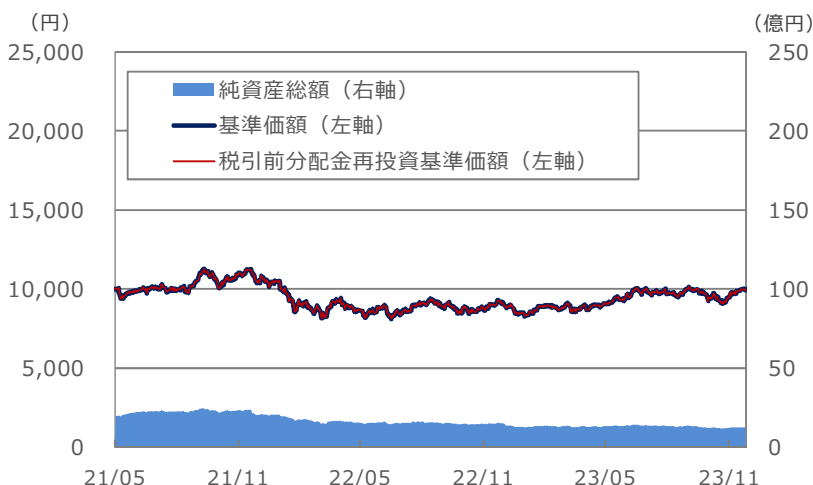
純資産総額

12.20億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用)	586	48.0%
SBI中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF (適格機関投資家専用)	598	49.0%
現金等	35	3.0%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-0.64%	8.14%	0.74%	5.84%	8.12%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	第2期	-	-	-	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	-	-	-	
分配金	0円	0円	-	-	-	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

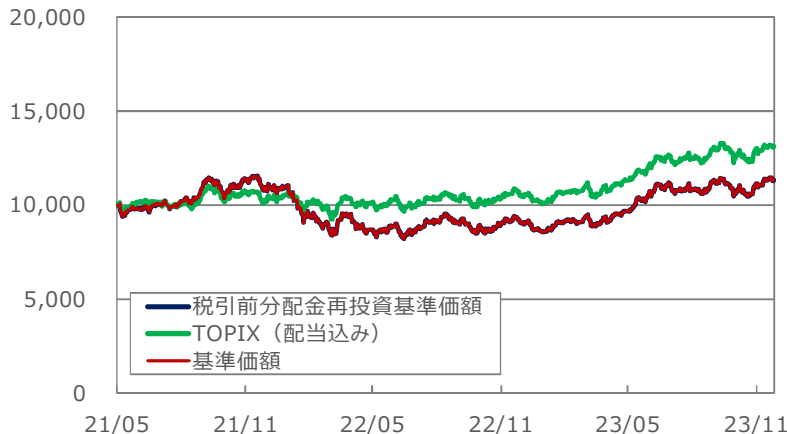
※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移

(円/ポイント)



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

基準価額

11,318円

前月末比

614円

資産別構成比率

株式 98.1%

現金等 1.9%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

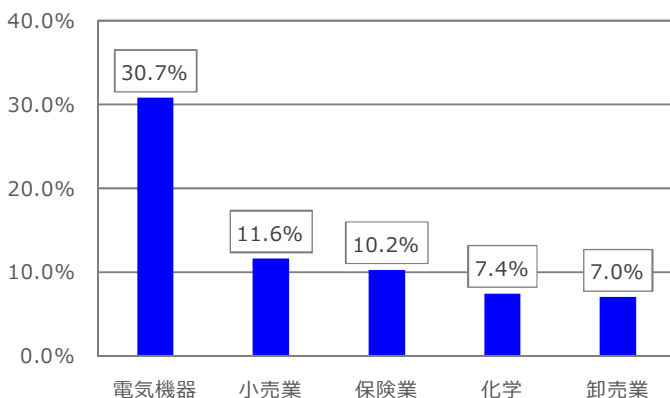
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
13.18%	5.74%	2.52%	11.32%	22.87%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 日立製作所	電気機器	9.2%
2 ソニーグループ	電気機器	8.1%
3 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	7.6%
4 三菱商事	卸売業	6.8%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.9%

組入銘柄数

25銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比5.75%の上昇となり、参考指数の同5.42%の上昇を0.33%上回りました。当月のプラス貢献銘柄はリクルートホールディングス、東京エレクトロンなどでした。一方、マイナス影響銘柄は、ロート製薬、ソシオネクストなどでした。

当月は2024年を見据えて、今後の運用方針についてお話ししたいと思います。

当ファンドにおける株式投資の考え方は「魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業を安く買う」という非常にシンプルなものです。企業は株主から預かった資本でビジネスを運営しています。逆に株主は預けた資本を増やしてもらうことを期待していることになります。企業は利益を通じて富を生み出し、株主はその果実を株価上昇や配当として得ているのです。この大原則のもとに、当ファンドでは株主として長期保有していきたいと思えるような企業を厳選し、その実態価値を計算します。そして市場で付けられている株価がその実態価値を下回っているときに投資し、出来るだけ長く保有することで資産を増やすことを目指しています。投資対象を発掘する際には以下の7つの項目を重視します。

1. ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
2. 本質的に安全なビジネス
3. 有利子負債が少ない強固なバランス・シート
4. 高い参入障壁に守られたビジネス
5. 持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
6. 景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
7. 資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

(2024年に向けた投資戦略)

現在のポートフォリオの特徴は次のとおりです。

まず2022年以降に進めた銘柄入れ替えの結果、業種としては金融業関連の組み入れが増えています。これらの銘柄は事業内容がそれぞれ異なり、幅広く分散されていると考えます。具体的には、

- ・メガ損保グループ3社：景気動向よりも自然災害などに業績の相関性が高く、ポートフォリオ分散効果ももたらしてくれる
 - ・オリックス：関西国際空港運営や国内ホテル旅館事業を通じて訪日観光客増の恩恵を受け、不動産や再生可能エネルギー事業での含み益も併せ持つ
 - ・三菱UFJフィナンシャル・グループ：国内金利正常化の恩恵を受ける
 - ・日本取引所グループ：東京証券取引所、大阪取引所、東京商品取引所の運営を独占的に手掛ける
- などが含まれます。

アクティブウェイト（東証株価指数（TOPIX）における時価総額ウェイトと比較した相対的な組入比率）に目を転じると、現在の最大組入銘柄はメガ損保グループ3社（合算ベース）となっており、次いで個別銘柄として日立製作所、セブン&アイホールディングス、三菱商事、ソニーグループ、オリックスなどとなっています。また東京エレクトロン、信越化学工業、ルネサス エレクトロニクス、ソシオネクスト、HOYAなどを一括りでみれば、半導体関連がアクティブウェイトで最大になっているという見方もできます。今後も差別化されたポートフォリオを意識し、運用を継続していく方針です。当ファンドはこれら全ての企業が魅力的なビジネスを有していると考えます。したがって、参入障壁が維持され、株価バリュエーションが妥当であれば、2024年も保有を続ける方針です。一方、外部環境が大きく変化し、組入銘柄のビジネス参入障壁にほころびがみられる場合や株価バリュエーションに極端な過熱感がみられる場合、或いは新たな投資機会が発掘された際には、躊躇せず銘柄入れ替えを行う可能性もあります。

(最後に)

当月は日本株が再び1989年バブル崩壊前の史上最高値に近づいていることが話題になりました。現在の日本株市場は、1989年12月に記録したTOPIXの史上最高値より17%ほど低い水準にあります。これをみて、日本株がいまだにバブル崩壊前を超えられていないというのは若干正しくありません。実は配当込み指数で見れば、史上最高値をすでに3割ほど上回っているのです。実質的に史上最高値にある日本株といえども、欧米との株価パフォーマンス格差が歴然であるのは変わりません。海外との比較では、日本株の潜在的な長期上昇余地はまだ大きいと言えるかもしれません。日本株市場の中身も、1989年当時に比べると大分様相は異なります。かつては時価総額上位20社のうち半分以上が都銀や長信銀でしたが、今ではトヨタ自動車、ソニーグループ、キーエンス、ファーストリテイリング、東京エレクトロンなどの国際優良株が中心です。万が一、日本経済が衰退傾向に陥ったとしても過度な心配は不要と考えています。さらに当時は、「バブル」と言われていたことから分かるように、株価の裏付けとなる企業利益が乏しく、PERが今よりかなり割高でした。一方、今日はPER15倍程度と「より地に足の着いた」バリュエーションであると言えます。これも2024年以降の日本株に対して当ファンドが「慎重ながらも楽観的（cautiously optimistic）」な見方をしている理由となります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

基準価額

8,989円

前月末比

831円

資産別構成比率

株式 96.8%

現金等 3.2%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

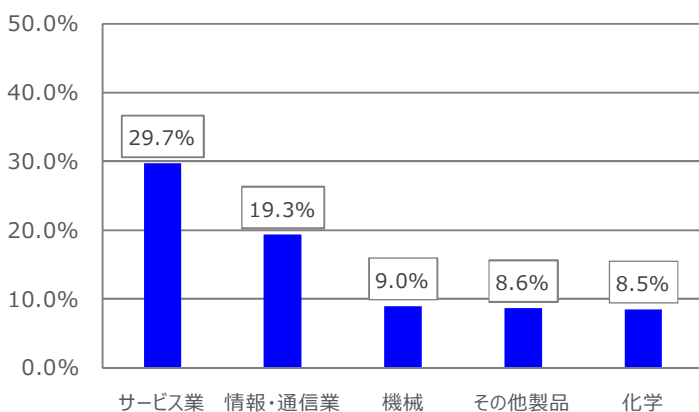
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-10.11%	10.19%	-1.56%	5.23%	-0.48%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したもとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 トランザクション	その他製品	3.8%
2 ジャパンマテリアル	サービス業	3.8%
3 トリケミカル研究所	化学	3.8%
4 メック	化学	3.7%
5 トーカ	金属製品	3.4%

組入銘柄数

52銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

(運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比10.19%の上昇となりました。

11月の国内株式市場は、初日、10月末の日銀の決定について超低金利政策は継続されるとの見方から買われ上昇しました。2日も米連邦公開市場委員会 (FOMC) で政策金利が据置かれ米長期金利が下落したことを好感して上昇しました。6日も米10月雇用統計が労働需要の減速の兆候を示したことから米利上げ局面終了との見方で上昇しました。7日以降再び米利上げ懸念が再燃したことに加えて中国の輸出不振を材料に電機株など下落しました。原油安で世界景気の先行きが懸念されたことから、金利低下を受けて銀行株などが下落しました。しかしながら、米金利低下が続いたことから自動車株や商社株などが上昇しました。しかし、米連邦準備制度理事会 (FRB) のパウエル議長発言などから米金利が上昇すると輸出株などが下落しました。堅調な企業決算を好感し今期計画を上方修正した金融株などに買いが入りました。米国消費者物価指数 (CPI) の伸びが鈍化したことも追加利上げ観測が後退したことから株高要因となりました。その後も米長期金利低下や日銀の緩和継続姿勢を背景に続伸しました。20日には日経平均株価で6月に付けた戻り高値を一時的に上回りました。また、為替が円安に振れたことから輸出株などが買われました。しかし、月末にかけては、円高と金利低下で、海運、銀行、保険などが下げ下落しました。最終日は海外市況高を受けて海運、電機株などが堅調となり上昇して引けました。

東証33業種別では、精密機器、電気機器などが上昇、パルプ・紙、鉱業、銀行業などが下落しました。半導体関連株の上昇が大きかったこと、パルプ・紙大手の業績下方修正、などが背景と見られます。個別銘柄では、半導体需要への期待などからルネサスエレクトロニクス、レーザーテックなどの上昇が目立ちました。一方、中国事業不振が懸念された資生堂などの下落が目立ちました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが+5.38%、日経平均株価+8.52%、東証グロース市場250種指数 (旧東証マザーズ指数) が+10.53%となりました。

* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

(今後の見通し)

今年のNHK大河ドラマは、放送時間の9割以上がバーチャルプロダクション (VP) と呼ばれる技術によって撮影されていることが明らかになりました。大型のLED (発光ダイオード) ディスプレイに3次元CG (コンピューターグラフィックス) などで作られた映像を映し、その前に本物の撮影セットが置かれ、俳優が演技をするわけです。城の座敷で会話をしている俳優の背景に、美しい山野の風景が映るシーンが数多くありましたが、これらはVPが活用されていたのでしょうか。同ドラマでVPが使われることは、機材を提供する企業が早くから情報を開示していましたが、9割以上ものシーンでVPが使われていたことには驚かされます。

VPの積極的な活用の背景にあるのは、制作費の削減や長時間労働の是正です。現代の街並みを映せない時代劇は、特に撮影セットの制作に多額の費用がかかるため、VPの活用は費用対効果が高いと推測されます。また現代劇であっても、実際の街並みを使うとなれば撮影許可の取得や野次馬対策に手間暇がかかりますが、VPにその必要はありません。ある民放のドラマでは、屋外ロケなら通常3～4日を要する撮影を数時間で終えたという事例があるほどです。テレビ・映像業界で働く人たちは、不規則かつ長時間の労働となりがちですが、VPはそれを是正する一手といえるでしょう。

もちろん、VPの利用や3次元CGの制作にも費用がかかるため、制作費の削減効果は限定的かもしれません。ただし働き手の頑張り依存した制作は、昨今の人手不足を考えると、早晚行き詰まることが予想されます。これは多くの業界が抱える共通の課題であり、2024年4月から残業時間の上限規制が適用される物流業・建設業はその一例です。テレビ・映像業界のVPのように、新たな技術と手法を導入することで、人手不足という課題の克服を目指す企業には、引き続き注目していきたいと考えています。

(組入銘柄のご紹介) ～SHIFT (3697) ～

今月は、ソフトウェアテストの強みを活かして成長を続ける「SHIFT (シフト)」をご紹介します。昨今のデジタル社会においては、あらゆる物にソフトウェアが組み込まれており、その構造は複雑化しています。誤作動やシステム障害を防ぐためには事前のテストが欠かせませんが、残念ながら過去のIT業界においてテストは軽視されがちでした。というのも、開発者自身がテストを実施することが慣例化されていたからです。自分の開発したソフトウェアを検証するのは気が乗りませんし、そもそもテストの専門ではありませんので仕事の抜け漏れも多発します。そのような事情から日陰の存在になりがちだったテストを、あえて突き詰めてきたのが同社といえるでしょう。プロとしての方法論を確立し、独自検定を突破した専門家を多数育成することで、約3,600製品において161万件という膨大な不具合を検出してきました。同社にテストを任せることで開発者は本来の業務に集中できることから、近年ではテストの外注化が急速に進んできています。

中期成長を見据え、同社はソフトウェアテストで培った方法論をシステム開発の上流～下流まで浸透させることで全体の効率化・不具合抑制に貢献すべく、積極的な業容拡大に取り組んでいます。その両輪となるのが、人材採用とM&A (企業の合併・買収) です。採用については、過去5年間でエンジニア数を約5.2倍に急拡大させており、先進的な人事施策を打ち続けることで、年間2,600人に及ぶ採用実績を有しています。同社の企業規模を考えると傑出した採用力といえるでしょう。M&Aについては高度な専門家チームを組成しており、これまでに30社近いコンサルティング会社や開発会社等を買収し、グループの総合力を強めてきました。人材とサービスラインアップの絶え間ない強化を進めながら、“社会課題を解決する会社”として、今後も同社の積極展開が続きます。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
 - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
 - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

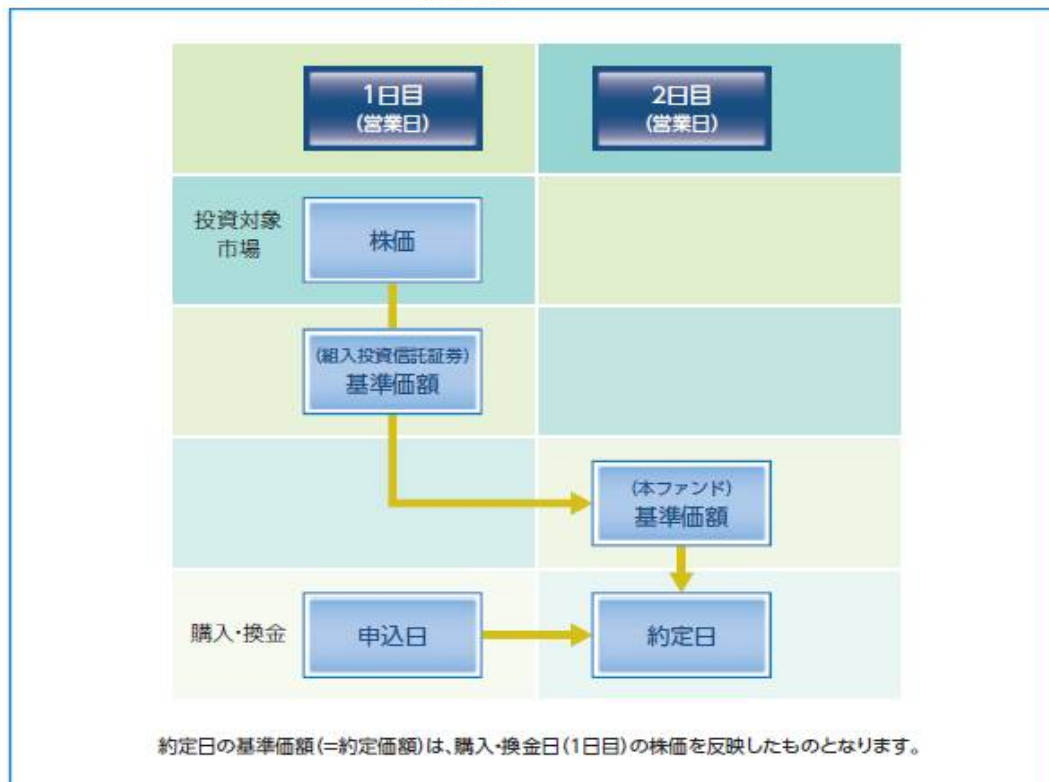
リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬

年0.858%（税込）程度

実質的な負担*

年1.496%（税込）程度

* ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

その他の費用
及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社

SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社

三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）

販売会社

※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

*株式会社新生銀行は、2023年1月4日より、株式会社SBI新生銀行へ商号変更致しました。

※2023年3月17日、株式会社SBI証券は日本商品先物取引協会に加入致しました。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。